

## 《論文》

# 2022年東温市中小零細企業現状把握調査に基づく新型コロナ感染症禍の事業活動の分析

則竹 悟宇<sup>(※1)</sup>

倉田 知秋<sup>(※2)</sup>

藤井 英明<sup>(※3)</sup>

櫻本 健<sup>(※4)</sup>

(※1) 立教大学大学院経済学研究科博士課程後期課程・社会情報教育研究センターリサーチアシスタント

(※2) 環太平洋大学経済経営学部現代経営学科講師

(※3) 立教大学経済研究所研究員

(※4) 立教大学経済学部准教授・社会情報教育研究センター政府統計部会リーダー

【要旨】 本論文は2022年6-7月に行われた東温市中小零細企業現状把握調査の結果に基づき、クロス集計表の概要を紹介するものである。2023年2月に発行予定の調査報告書に多くの分析が掲載される。この原稿で1章では事業所母集団データベースによる東温市調査の修正方法について紹介し、主に産業分類と地域を中心にデータの分布に関するクロス集計結果を紹介する。名簿及びデータの補完に事業所母集団データベースを用いた。電子商取引に関する集計表は2015年経済センサスの結果を東温市の調査結果とクロスしたものである。2章では新型コロナウイルス感染症拡大の事業活動に対する影響と、企業向け支援施策について分析を行った。第1に、コロナ禍において、個人企業の利益及び資金繰りが法人企業よりも悪化している。第2に、市の支援施策には、国・県の支援施策の補助・補完的な役割があるが、市の支援施策の認知が低く、その機能が不十分である可能性がある。第3に、コロナ禍で利益が圧迫された事業所ほど支援施策を利用する傾向があり、2年後の見通しについても悲観的な予測を持つ傾向がある。3章では市内事業所において、雇用面における課題として人材確保が重要である。東温市事業所におけるコロナ禍の人手の過不足感から現状の雇用と今後の採用について検討する。4章では2015年経済センサスの結果を元に事業所母集団データベース経由で東温市調査を補完し、副業と電子商取引の集計結果を紹介する。本稿によるデータの補完方法は自治体において中小零細企業の実証分析の質を格段に上げることに貢献できることなるう。

キーワード：愛媛県東温市、東温市中小零細企業現状把握調査、事業所母集団データベース、新型コロナ感染症対策補助金、電子商取引

## はじめに

立教大学社会情報教育研究センター政府統計部会では、愛媛県東温市から2020年度に「東温市中小零細企業現状把握調査」の調査票を受託し、調査の準備に協力していた。ところが、2020年から新型コロナウイルス感染症による社会の混乱が始まり、2021年6月の調査が延期された。新型コロナウイルス感染症第7波の期間中の2022年6月-7月に調査が行われ、2022年度末の調査報告書が作成される予定である。回答率は回答数759/調査名簿数1429=53.1%となった。

1章で東温市の調査では名簿の作成及びデータの補完に事業所母集団データベース(事業所母集団DB)を用いた。電子商取引に関する集計表は2015年経済センサスの結果を東温市の調査結果とクロスし、東温市成果物から引用したものである。

2章では新型コロナウイルス感染症拡大の事業活動に対する影響と企業向け支援施策について分析を行った。3章では市内事業所において、雇用面における課題として人材確保が重要である。東温市事業所におけるコロナ禍の人手の過不足感から現状の雇用と今後の採用について検討する。4章で事業所母集団データベース経由で2015年経済センサスでデータ補完後、集計した電子商取引といった内容を取りまとめた。クロス集計表の場合、東温市調査の項目がわからないと内容がわからないため、論文末尾に調査票を添付した。番号がついている場合は調査票の項目番号を示している。

中小企業向けの調査では、コストを掛けられないケースは郵送などで行うことがある。調査員調査と異なり、郵送や電話は回答率が低く、データの質を大きく低下させることにつながる。経済センサスや事業所母集団データベースは自治体の母集団情報に近い情報となっている。特に事業所母集団データベースは企業や事業所コードを使用し、時系列でパネルデータを作成できる。さらに自治体調査をそうしたデータで補完できれば、回答率が低いケースでも十分な質を担保することが可能となる。

## I 事業所母集団データベースによる東温市調査の修正

### 1. データの補完方法

事業所母集団DBは東温市を通じて2回申請した。1回目は東温市調査の名簿を利用するため、事業所名、住所などを申請した。調査ではタウンページの記録を元に修正した。名簿上は格段に事業者数が増えたが、新型コロナウイルスの流行期間を経ていることもあって、実際に確認すると事業者が無かったり、廃業しているケースが相次いだ。経済センサスも事業所母集団DBも中小零細企業の把握が不十分なことから商工会名簿で把握できている事業者191ほどが名簿で捕捉できていないことが分かった。

東温市中小零細企業現状把握調査は、2022年6-8月(12日頃)まで対面の調査員調査で実施した。東温市は調査結果の補完のために、事業所母集団DBを2022年8月に再度申請し、総務省から提供を受けた。調査データは5つの方法で補完した。第1に産業分類について紛らわしいことが要因で事業者が記入ミスをしていると推察できるケースを特定し、事業所母集団DBで修正した。

第2に市の「経営組織」と事業所母集団DBの「経営組織」を比較した。市の調査1(11)組織形態・設立年等について欠損の70件を事業所母集団DBの結果で補完した。

東温市調査	事業所母集団DB
個人企業	01 個人経営
法人企業	02 株式会社・有限会社・相互会社
	03 合名会社・合資会社
	04 合同会社
	05 会社以外の法人
	06 外国の会社
非営利団体	07 法人でない団体
	08 国
	09 都道府県
	10 市町村
	11 その他(都道府県)、その他(市町村)
	ブランク(NULL) 不詳

表 1-1 経営組織の修正

第3に資本金に関しても未記入の特定のケースで補完した。東温市の調査票の項目1(13)資本金が空欄で、国のデータがあるのは37件である。国のデータで補完可能ではあるが、精査が必要であった。資本金の2. 100~300万未満, 4. 500~1000万円未満はいずれも国のデータと大きく異なっていて多数の回答に誤りが含まれる可能性があった。

状況が分からず、データを上書きすることにリスクがあるため、1(13)空欄37件で、国のデータも資本金が空欄のケース20件を除いた。次に経営者が東温市内にいて、正確な状況が理解できる可能性が高い、1(10)1もしくは2に該当するのは6件を補完した。さらに個人企業で資本金を回答しているケースがあったため、個人企業が資本金を回答しているケースはゼロとして上書きした。

第4に東温市商工会が公開している名簿に基づいて、商工会の加入の有無をデータに加えることにした。

第5に副業と電子商取引について2015年経済センサスのデータを事業所母集団DB共通事業所コードを用いて、東温市調査の結果を補完し、産業別正社員規模別に集計した。

中小零細企業の調査は、名簿を整えて回答率を上げ、質を確保することは課題となる。今回の経験として、市の名簿は十分な準備時間があれば、過去の事業所名簿、商工会名簿で補正し、さらにタウンページなどで修正した上で実施することが名簿の整備にとって重要だと認識できた。各地で同様の調査を行う場合、多くの自治体では調査員調査ではなく、郵送、オンライン調査を実施することが多いが、統計法27条事業所母集団DBを用いて補正すれば、質の問題を改善することができる。そうした意味で、自治体の協力を得てこうした手法を駆使することは各地域の分析にとって大変重要となる。

## 2. 産業別クロス集計結果

ここでは産業別クロス集計表をまとめた。表1-2は産業×地域についてできるだけ詳細にまとめたものである。地域は山間地域で事業が無いところもあり、数が多いため、多くの表では小学校校区の5区分を用いた。対応は表1-2のとおりである。東温市は2011年、2016年に次いで3回目の調査で今回感染症の影響もあって回答率が低下した。地域区分は変更がないが、産業区分は2016年調査より1つ増えた。表1-2は最も基本的な表である。

表1-3は産業別に本所支所別の集計である。2016年調査では統計法33条に基づいて経済センサスの本所支所別データで市の調査データを補完した。しかし、2022年の調査では提供を受けた事業所母集団DBの項目にこの情報が無かったため、補わなかった。そのため、市調査での回答結果をまとめたものとなる。概ね本所支所で半々となった。

表1-4は支所の開設年を聞いたものである。2004年までの比較的古くからあるところが多くなっている一方、最近支所の開設数が少なくなっている。

表1-5は正社員規模別産業別事業所数である。産業区分20区分と4区分は以下のとおりである。

製造業（農林業含む）…農林業、製造業  
建設業…建設業  
流通・商業…電気・ガス・水道業、情報通信業、運輸業、通運業、卸売業、小売業、金融、  
保険、不動産業、物品賃貸業

サービス業…研究, 専門・サービス業, 宿泊, 飲食業, 生活関連サービス, 娯楽業, 教育・学習支援業, 医療業, 社会保険・社会福祉・介護事業, 郵便局, 協同組合, 宗教, その他サービス業, その他

松山市のベットタウンで人口3万人規模の東温市の特徴として, 特に規模が小さい, 零細事業者が多いということである。正社員規模と違って, 総従業員数は変動が大きく, 市の調査と事業所母集団DBとの結果には大きな差が見られた。おそらく経済センサスや労働保険など記録時点の問題もあるとみられる。それでも正社員数は概ね似た様な結果であることまでは確認した。東温市は製造業が盛んなことで知られている。

事業所数	5地域分類																									
	合計	北吉井					南吉井					拝志・上林		川上		東谷・西谷			川上	東谷・西谷						
	合計	山之口	樋原	横河川	志津川	西岡	見奈良	田窪	牛瀬	南野田	北野田	野田	上村	上林	南方	吉久	北久	則之内甲	則之内乙	則之内丙	則之内	松瀬川	井内	河内	清川	明河
全体	754	2	22	29	69	28	58	85	52	20	19	61	9	47	1	119	51	34	17	2	2	13	-	8	-	-
農林業	17	-	1	-	-	1	-	5	-	-	1	-	-	2	-	2	-	1	3	1	-	-	-	-	-	-
建設業	74	1	1	1	6	3	4	8	4	3	1	3	1	6	1	14	4	2	4	-	-	-	5	-	-	-
製造業	78	-	1	1	2	3	4	4	6	4	1	2	1	11	-	15	-	4	11	3	1	-	1	-	3	-
電気・ガス・水道業	3	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	6	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16) 運輸業,郵便業	46	1	3	-	2	1	1	2	1	1	2	-	2	4	-	11	6	4	2	-	-	1	-	-	-	-
卸売業	29	-	1	-	-	-	2	1	2	3	1	1	-	-	-	11	-	2	1	-	-	1	1	-	2	-
小売業	124	-	5	4	19	5	12	11	11	4	2	18	-	2	-	18	-	7	3	1	-	-	2	-	-	-
金融,保険	15	-	2	1	-	-	2	1	1	1	-	2	-	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20) 不動産業・物品賃貸業	16	-	-	1	2	-	4	4	1	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究,専門・技術サービス業	22	-	1	1	2	-	2	1	1	-	1	3	-	1	-	5	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-
(20) 宿泊,飲食業	59	-	-	5	3	1	6	12	7	1	3	8	-	-	-	8	-	2	-	-	1	-	1	-	-	-
生活関連サービス,娯楽業	65	-	-	5	12	-	4	8	4	1	2	13	3	1	-	5	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-
教育,学習支援業	31	-	-	4	4	2	3	4	3	-	-	2	-	1	-	2	-	1	1	3	-	-	1	-	-	-
医療業	35	-	-	3	4	2	1	7	5	-	2	2	-	1	-	5	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保険・社会福祉・介護事業	42	-	1	-	5	3	8	10	-	1	2	-	4	-	4	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便局,協同組合	14	-	-	1	1	-	-	2	1	-	-	1	-	1	-	4	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-
宗教	36	-	3	-	3	4	1	3	1	-	1	1	4	-	4	5	3	-	-	-	-	1	-	1	-	-
その他サービス業	37	-	1	2	3	3	2	2	3	1	-	2	1	3	-	5	5	1	2	-	-	-	-	1	-	-
その他	5	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-

表 1-2 26 地域分類 × 1 (6) 事業の種類 (20 区分)

(出所:「東温市中小零細企業現状把握調査」を事業所母集団データベースで補完し, 独自集計した。以降の調査結果に基づく集計表はすべて同出所に基づくため, 表記を省く.)

事業所数	1(3)本所・支所の別		
	合計	本所(本店)	支所(支店)
全体	468	244	224
農林業	10	7	3
建設業	40	26	14
製造業	53	36	17
電気・ガス・水道業	3	2	1
情報通信業	4	3	1
1(6)運輸業・郵便業	30	10	20
卸売業	23	7	16
小売業	78	27	51
金融・保険	11	2	9
不動産業・物品賃貸業	10	6	4
研究・専門・技術サービス業	12	8	4
(20)宿泊・飲食業	29	10	19
生活関連サービス・娯楽業	34	18	16
教育・学習支援業	22	17	5
医療業	21	18	3
社会保険・社会福祉・介護事業	30	15	15
郵便局・協同組合	11	3	8
宗教	19	14	5
その他サービス業	25	13	12
その他	3	2	1

表 1-3 1 (3) 本所・支所の別 × 1 (6) 事業の種類 (20 区分)

事業所数	1(3)支所の開設年						
	合計	1984年以前	1985-1994年	1995-2004年	2005-2010年	2011-2015年	2016年以降
全体	185	32	36	40	26	26	25
農林業	4	-	1	2	-	1	-
建設業	13	4	2	3	2	2	-
製造業	14	6	5	2	1	-	-
電気・ガス・水道業	1	-	-	-	-	1	-
情報通信業	1	-	-	-	1	-	-
1(6)運輸業・郵便業	17	1	4	5	3	2	2
卸売業	12	1	3	3	2	1	2
小売業	38	4	10	8	4	5	7
金融・保険	8	4	2	1	-	-	1
不動産業・物品賃貸業	3	-	-	2	1	-	-
研究・専門・技術サービス業	4	-	-	-	2	2	-
(20)宿泊・飲食業	17	-	3	3	2	5	4
生活関連サービス・娯楽業	14	3	2	5	2	-	2
教育・学習支援業	4	1	-	2	-	1	-
医療業	3	-	1	1	-	1	-
社会保険・社会福祉・介護事業	15	2	1	2	3	4	3
郵便局・協同組合	4	2	-	-	1	-	1
宗教	4	3	-	1	-	-	-
その他サービス業	8	1	1	-	2	1	3
その他	1	-	1	-	-	-	-

表 1-4 1 (3) 支所の開設年 × 1 (6) 事業の種類 (20 区分)

事業所数	1(8)総正社員数							
	合計	0-1人	2人	3-5人	6-10人	11-20人	21-50人	51人-
1(6)全体	720	185	153	153	94	64	41	30
事業製造業(農林業含む)	94	21	12	18	12	12	12	7
種類の建設業	74	14	13	18	15	12	2	-
(4)流通・商業	226	43	53	50	34	21	14	11
区分サービス業	318	104	74	66	32	17	13	12
分)その他・不明	8	3	1	1	1	2	-	-

表 1-5 1 (8) 総正社員数 × 1 (6) 事業の種類 (4 区分)

事業所数		1(11)組織形態/未回答補完後			
		合計	個人企業	法人企業	非営利組織
1(6) 事業 の種 類(4 区分)	全体	757	243	496	18
	製造業(農林業含む)	98	19	79	-
	建設業	74	13	60	1
	流通・商業	235	53	182	-
	サービス業	340	154	171	15
	その他・不明	10	4	4	2

表 1-6 1(11) 組織形態/未回答補完後 × 1(6) 事業の種類(4区分)

事業所数		1(11)個人創業年						
		合計	1984年以前	1985-1994年	1995-2004年	2005-2010年	2011-2015年	2016年以降
1(6) 事業 の種 類(4 区分)	全体	196	41	36	53	27	22	17
	製造業(農林業含む)	14	4	4	2	1	3	-
	建設業	9	2	4	1	1	1	-
	流通・商業	45	17	4	11	7	4	2
	サービス業	126	17	24	38	18	14	15
	その他・不明	2	1	-	1	-	-	-

表 1-7 1(11) 個人創業年 × 1(6) 事業の種類(4区分)

表 1-6 は経営組織別の集計結果である。回答割合で見ると、法人企業が多くなっている。調査対象に非営利団体も含むが回答は少ないのが実情である。表 1-7 と表 1-8 は個人企業と法人企業について創業年別に集計したものである。法人は大変古くからの歴史を持つ企業が多い。個人企業と法人企業いずれも 2004 年以降で設立数が減ってきている。

表 1-9 は資本金別の集計である。最もポピュラーな 1 千万の入る区分が多くなっている。表 1-10 は商工会加入状況である。未加入が多くなっている。表 1-11 は事業所存続の状況である。新規、閉鎖いずれも少なくなっている。結果には感染症流行期で回答率が落ちたことが影響している可能性がある。

事業所数		1(11)法人設立年						
		合計	1984年以前	1985-1994年	1995-2004年	2005-2010年	2011-2015年	2016年以降
1(6) 事業 の種 類(4 区分)	全体	421	148	82	77	42	35	37
	製造業(農林業含む)	73	30	14	12	7	5	5
	建設業	54	9	10	14	4	9	8
	流通・商業	158	66	36	23	19	7	7
	サービス業	134	42	22	28	12	13	17
	その他・不明	2	1	-	-	-	1	-

表 1-8 1(11) 法人設立年 × 1(6) 事業の種類(4区分)

事業所数		1(13)資本金等							
		合計	100万 円未満	100万円～ 300万円未満	300万円～ 500万円未満	500万円～1 千万円未満	1千万円～5 千万円未満	5千万円～ 1億円未満	1億円 以上
1(6) 事業 の種 類(4 区分)	全体	413	31	45	70	52	119	36	60
	製造業(農林業含む)	76	2	8	12	8	26	9	11
	建設業	56	2	8	8	20	14	4	-
	流通・商業	162	6	12	23	17	55	19	30
	サービス業	117	21	17	27	7	22	4	19
	その他・不明	2	-	-	-	-	2	-	-

表 1-9 1(13) 資本金等 × 1(6) 事業の種類(4区分)

事業所数	商工会加入有無		
	合計	未加入	加入
全体	754	511	243
農林業	17	14	3
建設業	74	31	43
製造業	78	33	45
電気・ガス・水道業	3	3	-
情報通信業	6	5	1
1(6)運輸業、郵便業	46	33	13
)卸売業	29	22	7
小売業	124	84	40
の金融、保険	15	8	7
種不動産業・物品賃貸業	16	14	2
類研究、専門・技術サービス業	22	13	9
(20)宿泊、飲食業	59	37	22
区分生活関連サービス、娯楽業	65	41	24
分)教育、学習支援業	31	28	3
医療業	35	33	2
社会保険・社会福祉・介護事業	42	39	4
郵便局、協同組合	14	11	3
宗教	36	36	-
その他サービス業	37	23	14
その他	5	4	1

表 1-10 商工会加入有無 × 1 (6) 事業の種類 (20 区分)

出所：2022年6月段階で公開されている東温市商工会名簿及び「東温市中小零細企業現状把握調査」より作成。

事業所数	存続状況			
	合計	存続 (市内移設を含む)	新設 (市外からの移設を含む)	閉鎖 (廃業・市外移設)
全体	750	736	9	5
農林業	17	17	-	-
建設業	74	74	-	-
製造業	77	75	2	-
電気・ガス・水道業	3	2	1	-
情報通信業	6	6	-	-
1(6)運輸業、郵便業	44	43	-	1
)卸売業	29	28	1	-
小売業	124	121	2	1
の金融、保険	15	14	-	1
種不動産業・物品賃貸業	16	16	-	-
類研究、専門・技術サービス業	22	21	-	1
(20)宿泊、飲食業	59	59	-	-
区分生活関連サービス、娯楽業	64	64	-	-
分)教育、学習支援業	31	30	1	-
医療業	35	35	-	-
社会保険・社会福祉・介護事業	42	39	2	1
郵便局、協同組合	14	14	-	-
宗教	36	36	-	-
その他サービス業	37	37	-	-
その他	5	5	-	-

表 1-11 存続状況 × 1 (6) 事業の種類 (20 区分)

### 3. 地域別クロス集計表

ここでは地域別クロス集計表をまとめた。ここでは特段特徴的なことは論述せず、今後東温市の政策や市の会議などで利用されることを想定して資料として掲載するものである。

事業所数	1(10)本社住所							
	合計	回答事業所 と同じ	回答事業所とは 別の東温市内	松山市	東温市の近隣市町(砥部町・松前 町・伊予市・久万高原町・西条市)	その他の 愛媛県	県 外	
5 地域 分類	全体	697	474	17	94	13	22	77
	北吉井	137	95	3	18	4	3	14
	南吉井	276	186	8	43	2	12	25
	拝志・上林	52	34	1	7	3	1	6
	川上	171	115	4	20	4	4	24
	東谷・西谷	61	44	1	6	-	2	8

表 1-12 1 (10) 本社住所 × 5 地域分類

事業所数	1(11)組織形態/未回答補完後				
	合計	個人企業	法人企業	非営利組織	
5 地域 分類	全体	757	243	496	18
	北吉井	150	49	98	3
	南吉井	296	112	180	4
	拝志・上林	57	11	44	2
	川上	191	57	127	7
	東谷・西谷	63	14	47	2

表 1-13 1 (11) 組織形態 × 5 地域分類

事業所数	存続状況				
	合計	存続(市内移設を含む)	新設(市外からの移設を含む)	閉鎖(廃業・市外移設)	
5 地域 分類	全体	755	741	9	5
	北吉井	151	148	3	-
	南吉井	297	291	2	4
	拝志・上林	57	56	1	-
	川上	189	186	3	-
	東谷・西谷	61	60	-	1

表 1-14 存続状況 × 5 地域分類

事業所数	商工会加入有無			
	合計	未加入	加入	
5 地域 分類	全体	759	515	244
	北吉井	151	100	51
	南吉井	297	219	78
	拝志・上林	57	37	20
	川上	191	121	70
	東谷・西谷	63	38	25

表 1-15 商工会加入有無 × 5 地域分類

出所：2022年6月段階で公開されている東温市商工会名簿及び「東温市中小零細企業現状把握調査」より作成。

## II 新型コロナウイルス感染症の影響と企業向け支援施策

新型コロナウイルス感染症の企業への影響について、サーベイ調査を用いて分析した研究はいくつか存在する。(植杉他(2022), 滝澤(2022), Kawaguchi, Kodama, and Tanaka(2021), Morikawa(2021)). これらの研究は、一国全体を分析対象とし、比較的に規模の大きい企業を分析対象としている。しかし、地方では、中小企業が経済の中核を占めるなど、都市部とは産業構造が異なり、新型コロナウイルス感染症の影響も異なると思われる。

そのため、本章では、「東温市中小零細企業現状把握調査」を用いて市レベルでの新型コロナウイルス感染症の影響を分析する。

植杉他(2022)では、新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響、企業の対応、企業支援施策について詳細な分析がなされている。分析対象は、従業員20人以上の比較的規模の大きい中小企業となる。また、個人事業主は対象としていない。しかし、コロナ禍において売上が大きく減少した飲食・サービス業は個人企業が多く、また、資金繰り支援施策の多くは中小企業や個人事業主を対象としている。1節では、植杉他(2022)を補完するため、個人企業と法人企業別に新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響を分析する。

2節では、企業向け支援施策の分析を行う。2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の負の影響を緩和するため、政府は持続化給付金や資金繰り支援施策等の多くの施策を展開してきた。一方、市レベルでも独自の施策を展開している。市の支援施策は、国・県の支援施策とは独立で行われることもあるが、補助の役割を果たすものも存在する。例えば、東温市では、政府系金融機関の融資資金に係る支払利子の一部を補助する「東温市中小企業金融制度資金利子補給」が実施された。本節では市の支援施策と国・県の支援施策の関係を分析する。また、支援施策を利用した事業所の属性についても明らかにする。

## 1. 個人企業・法人企業別に見た新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響をみる前に、平成28年(2016年)経済センサス活動調査を用いて、日本経済における個人企業の占めるウェイトを把握する。

表2-1は、産業別にみた売上高・常用雇用者数・企業等数における個人、法人企業が占める割合を示したものである。売上高について、「合計」をみると法人が98.2%と大宗を占めることがわかる。常用雇用者数についても同様に法人が94%を占める。企業等数で見ると、法人が占める割合は48.7%まで低下する。上記より、個人企業は小規模事業所が多く、売上高または常用雇用者でみた日本経済におけるウェイトは大きくないことがわかる。しかし、今回コロナで売上が大きく低下した「M 宿泊業・飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」では、売上高における個人企業が占める割合がその他の産業よりも多く、「M 宿泊業・飲食サービス業」で14.6%、「N 生活関連サービス業、娯楽業」で3.5%と、個人企業が一定のウェイトを持つことがわかる<sup>1)</sup>。常用雇用者数では、個人企業が占める割合が、「M 宿泊業・飲食サービス業」で16.9%、「N 生活関連サービス業、娯楽業」で12.5%となる。

表2-2は、「東温市中小零細企業現状把握調査」の対象地域となる東温市において、個人企業が占める割合を示したものである。参考として東京都における個人企業の占める割合も示している。東温市は、「M 宿泊業・飲食サービス業」における個人企業の占める割合が、常用雇用者において58.6%、企業等数において84.6%と大きなウェイトを占めていることがわかる。売上高はセンサスで集計していない産業もあるため記載していない。個人企業のウェイトは、一国全体の売上高ベースで見ると小さいが、地域や産業によっては一定の割合を占める場合がある。そのため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は地域ごとに異なることが予想される。以下では「東温市中小零細企業現状把握調査」を利用し、地方におけるコロナ禍の影響を分析する。

(12) 社会情報教育研究センター研究紀要『社会と統計』第9号

産業大分類	売上高 (百万円)			常用雇用者数 (海外を含む)【人】				企業等数		
	産業別の売上高に 占める割合(%)		個人	産業別の常用雇用者数 に占める割合(%)		個人	産業別の企業等数に 占める割合(%)		個人	
	法人	個人		法人	個人		法人	個人		
合計	1,624,714,253	98.2	1.8	47,930,849	94.0	6.0	3,856,457	48.7	51.3	
A農業、林業、B漁業	4,991,597	***	***	242,386	***	***	25,992	***	***	
C鉱業、採石業、砂利採取業	2,044,079	99.8	0.2	18,507	98.9	1.1	1,376	91.2	8.8	
D建設業	108,450,918	97.9	2.1	2,806,534	95.2	4.8	431,736	67.1	32.9	
E製造業	396,275,421	99.6	0.4	8,910,043	98.1	1.9	384,781	65.5	34.5	
F電気・ガス・熱供給・水道業	26,242,446	100.0	0.0	189,687	100.0	0.0	1,087	97.2	2.8	
G情報通信業	59,945,636	100.0	0.0	1,506,838	99.9	0.1	43,585	94.9	5.1	
H運輸業、郵便業	64,790,606	99.8	0.2	2,828,830	99.7	0.3	68,808	76.9	23.1	
I卸売業、小売業	500,794,256	98.0	2.0	9,388,279	92.8	7.2	842,182	50.1	49.9	
J金融業、保険業	125,130,273	100.0	0.0	1,452,058	99.8	0.2	29,439	81.5	18.5	
K不動産業、物品賃貸業	46,055,311	97.7	2.3	949,052	96.9	3.1	302,835	54.2	45.8	
L学術研究、専門・技術サービス業	41,501,701	95.1	4.9	1,337,996	86.5	13.5	189,515	46.8	53.2	
M宿泊業、飲食サービス業	25,481,491	85.4	14.6	4,028,893	83.1	16.9	511,846	19.1	80.9	
N生活関連サービス業、娯楽業	45,661,141	96.5	3.5	1,708,547	87.5	12.5	366,146	17.6	82.4	
O教育、学習支援業	15,410,055	97.7	2.3	1,676,193	93.7	6.3	114,451	25.0	75.0	
P医療、福祉	111,487,956	94.9	5.1	6,335,378	90.5	9.5	294,371	42.8	57.2	
Q複合サービス事業	9,595,527	99.8	0.2	672,329	99.4	0.6	5,719	42.3	57.7	
Rサービス業（他に分類されないもの）	40,853,582	98.7	1.3	3,879,299	98.8	1.2	242,588	80.6	19.4	

表 2-1 産業別にみた個人・法人企業の占める割合（売上高，常用雇用者数，企業等数）<sup>2)</sup>

（資料：総務省『平成 28 年経済センサス - 活動調査（確報）企業等に関する集計 産業横断的集計』より作成）

産業大分類	東京都						東温市					
	常用雇用者数 (海外を含む)【人】			企業等数			常用雇用者数 (海外を含む)【人】			企業等数		
	産業別の常用雇用者数 に占める割合(%)		個人	産業別の企業等数に 占める割合(%)		個人	産業別の常用雇用者数 に占める割合(%)		個人	産業別の企業等数に 占める割合(%)		個人
法人	個人	法人		個人	法人		個人	法人		個人		
合計	13,742,905	98.0	2.0	441,538	61.5	38.5	7,976	92.1	7.9	814	47.3	52.7
A農業、林業、B漁業	5,909	100.0	***	414	100.0	***	148	100.0	***	8	100.0	***
C鉱業、採石業、砂利採取業	5,194	100.0	***	79	100.0	***	***	***	***	***	***	***
D建設業	543,710	99.1	0.9	34,305	83.0	17.0	297	85.5	14.5	99	54.5	45.5
E製造業	2,252,956	99.7	0.3	41,105	77.8	22.2	1,919	98.7	1.3	91	72.5	27.5
F電気・ガス・熱供給・水道業	57,591	100.0	***	130	100.0	***	***	***	***	***	***	***
G情報通信業	932,820	100.0	0.0	17,543	98.2	1.8	3	100.0	***	4	100.0	***
H運輸業、郵便業	778,177	99.9	0.1	9,206	56.4	43.6	2,311	99.4	0.6	30	83.3	16.7
I卸売業、小売業	2,311,437	97.8	2.2	90,673	68.2	31.8	1,042	79.2	20.8	182	44.5	55.5
J金融業、保険業	843,554	100.0	0.0	4,497	93.6	6.4	7	100.0	***	5	80.0	20.0
K不動産業、物品賃貸業	372,254	98.7	1.3	47,440	66.9	33.1	193	97.9	2.1	32	40.6	59.4
L学術研究、専門・技術サービス業	536,906	93.3	6.7	36,678	58.7	41.3	22	54.5	45.5	24	37.5	62.5
M宿泊業、飲食サービス業	1,253,555	94.6	5.4	56,692	31.0	69.0	210	41.4	58.6	78	15.4	84.6
N生活関連サービス業、娯楽業	415,954	94.9	5.1	33,398	34.1	65.9	376	91.5	8.5	93	14.0	86.0
O教育、学習支援業	437,809	97.0	3.0	11,451	41.8	58.2	163	77.3	22.7	34	5.9	94.1
P医療、福祉	1,052,036	93.2	6.8	33,556	37.9	62.1	1,124	89.1	10.9	67	58.2	41.8
Q複合サービス事業	405,005	100.0	0.0	142	97.9	2.1	***	***	***	***	***	***
Rサービス業（他に分類されないもの）	1,538,038	99.9	0.1	24,229	92.1	7.9	161	97.5	2.5	67	82.1	17.9

表 2-2 東京都，東温市における個人・法人企業の占める割合（常用雇用者数，企業等数）

（資料：総務省『平成 28 年経済センサス - 活動調査（確報）企業等に関する集計 産業横断的集計』より作成）

表 2-3 は、3 年前の同じ時期（新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年）から 2022 年 6 月時点の売上高及び利益の変化を、個人・法人企業別に示したものである<sup>3)</sup>。「大幅に増加」「やや増加」の回答割合から、「やや減少」「減少」の回答割合を引き、DI 値を算出している。売上高変化の「全体」をみると「やや減少」が 32%、「大幅に減少」が 27%であり、DI 値は-43.8%pt となった。多くの企業がコロナ禍で売上を減少させたことがわかる。「個人企業」と「法人企業」の DI 値を比較すると、個人企業では-66.8%pt、法人企業では-32.6%pt であり、どちらも大きく減少しているものの、個人企業のほうが悪化している。利益でみた場合も、売上と同様の傾向が観察される。上記結果から、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業所の売上及び利益が減少し、特に個人企業の売上及び利益が減少している。

上段:事業所数 下段:%		3年前の同じ時期（2019年）と比較した売上高の変化					DI値 (%pt)
		合計	大幅に増加 +やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少	
組織形態	全体	705 100%	109 15%	178 25%	226 32%	192 27%	-43.8
	個人企業	232 100%	18 8%	41 18%	77 33%	96 41%	-66.8
	法人企業 (非営利組織含む)	473 100%	91 19%	137 29%	149 32%	96 20%	-32.6
上段:事業所数 下段:%		3年前の同じ時期（2019年）と比較した利益の変化					DI値 (%pt)
		合計	大幅に増加 +やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少	
組織形態	全体	660 100%	84 13%	170 26%	202 31%	204 31%	-48.8
	個人企業	209 100%	13 6%	35 17%	70 33%	91 44%	-70.8
	法人企業 (非営利組織含む)	451 100%	71 16%	135 30%	132 29%	113 25%	-38.6

表 2-3 3 年前（2019 年）と比較した売上・利益の変化（個人・法人企業）

表 2-4 は、新型コロナウイルス感染症拡大（2019 年）と現在（2022 年）の資金繰りの状況について示したものである。「順調」「やや順調」の回答割合から、「やや窮屈」「窮屈」の回答割合を引き、DI 値を算出した。新型コロナウイルス感染症拡大前の資金繰りについて「全体」の DI 値をみると 13.9%pt となり、「順調」または「やや順調」と回答した事業所が多いことがわかる。個人企業の DI 値 0.4%pt に対し、法人企業の DI 値は 20.4%pt となり、個人企業において資金繰りが逼迫している。新型コロナウイルス感染症拡大後の資金繰りについて「全体」の DI 値をみると-16.4%pt となり拡大前と比較して悪化したことがわかる。個人企業の DI 値-38.1%pt に対し、法人企業の DI 値は-6.0%pt となり、個人企業、法人企業どちらもコロナ禍で資金繰りが逼迫しているが、特に個人企業は DI 値が 38.5pt 下落しており、コロナ禍で資金繰りがより悪化していることがわかる。

上段:事業所数 下段:%		新型コロナウイルス感染症拡大前の資金繰り					DI値 (%pt)
		合計	順調 + やや順調	どちらとも いえない	やや窮屈	窮屈	
組織形態	全体	696 100%	229 33%	335 48%	105 15%	27 4%	13.9
	個人企業	226 100%	59 26%	109 48%	43 19%	15 7%	0.4
	法人企業 (非営利組織含む)	470 100%	170 36%	226 48%	62 13%	12 3%	20.4
上段:事業所数 下段:%		新型コロナウイルス感染症拡大後の資金繰り					DI値 (%pt)
		合計	順調 + やや順調	どちらとも いえない	やや窮屈	窮屈	
組織形態	全体	687 100%	143 21%	288 42%	144 21%	112 16%	-16.4
	個人企業	223 100%	29 13%	80 36%	57 26%	57 26%	-38.1
	法人企業 (非営利組織含む)	464 100%	114 25%	208 45%	87 19%	55 12%	-6.0

表 2-4 新型コロナウイルス感染症拡大前と比較した資金繰りの変化（個人・法人企業）

## 2. コロナ禍における企業向け支援施策の認知と利用

2 節では企業向け支援施策について分析を進める。市の支援施策は、国・県の支援施策の補助・補完としての役割を果たすものがある。そのため、市の支援施策と国・県の支援施策の利用状況の重複について検討する。加えて、支援施策を利用した事業所の属性についても明らかにする。なお、支援施策の支給対象は、主に法人や個人事業主等の企業単位が一般的であり、その利活用状況は本社で把握されていることが多い。よって、事業所母集団データベースより得られる「本所・支所」の情報を利用し、回答事業所を本社や単独事業所に限定し集計している。

表 2-5 は、東温市独自の支援施策の利用及び認知状況を示したものである。「②中小企業振興資金融資・利子補給金」、「③中小企業金融制度資金利子補給」の利用する事業所の割合が高い。一方、支援施策を「知らない」と回答した事業所の割合は、ほとんどの施策で 50% を超えている。

	上段:事業所数 下段:%	合計	利用した	知っているが利 用していない	知らない
市の支援施策	①まるごと応援補助金	420	56	127	237
		100%	13%	30%	56%
	②中小企業振興資金融資・利子補給	420	110	108	202
		100%	26%	26%	48%
	③中小企業金融制度資金利子補給	414	94	114	206
		100%	23%	28%	50%
	④雇用対策支援	410	12	113	285
		100%	3%	28%	70%
	⑤SAKURA select 創出事業	406	10	86	310
		100%	2%	21%	76%

表 2-5 東温市の企業向け支援施策利用状況

表 2-6 は、国・県の支援施策の利用及び認知状況を示したものである。「①持続化給付金」、  
「⑤新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業」、「③事業復活支援金」を利用する事業所  
の割合が高い。東温市の支援施策と比較すると、いずれの施策の認知度も高い。

	上段:事業所数 下段:%	合計	利用した	知っているが利 用していない	知らない
国・県の施策	①持続化給付金	429	205	205	19
		100%	48%	48%	4%
	②一時支援金・月次支援金	403	75	286	42
		100%	19%	71%	10%
	③事業復活支援金	409	116	254	39
		100%	28%	62%	10%
	④えひめ版応援金	399	86	262	51
		100%	22%	66%	13%
	⑤新型コロナウイルス感染症対策金 融支援事業	408	119	236	53
		100%	29%	58%	13%

表 2-6 国・県の企業向け支援施策利用状況

表 2-7 における「市の施策利用状況」は、表 2-5 の市の支援施策について、事業所を「少  
なくとも1つは受けた」、「いずれも受けていない」、「いずれも知らない」にそれぞれ整理し  
たものである<sup>4)</sup>。「国・県の施策利用状況」についても同様に、表 2-6 の国・県の支援施策  
を整理した。市の施策を利用している事業所は 36%、国・県の施策を利用している事業所  
は 63%である。

上段:事業所数 下段:%		合計	①少なくとも一つ受けた	②いずれも受けていない	③いずれも知らない
上記施策の利用状況	市の施策利用状況	436	159	115	162
		100%	36%	26%	37%
	国・県の施策利用状況	443	279	146	18
		100%	63%	33%	4%
	国・県・市の施策利用状況	455	302	133	20
		100%	66%	29%	4%

表 2-7 国・県・市の企業向け支援施策利用状況

前述のように、市の支援施策が国・県の支援施策の補助及び補完である場合、事業所は国・県の支援施策だけでなく市の支援施策についても認知している必要がある。また、事業所が市と国・県の支援施策のいずれも知らないことは、事業所の施策の利活用の妨げとなる。

表 2-8 は、表側を「市の施策利用状況」、表頭を「国・県の施策利用状況」としてクロス集計を取り、市と国・県の施策利用状況の重複を示したものである。市と国・県の支援施策の両方を利用した事業所は、136 存在する。国・県の支援施策を「少なくとも一つ受けた」事業所のうち、市の施策を「いずれも知らない」事業所は 66 存在する (25%)。これらの事業所は、市の施策を認知することでそれらを利用した可能性がある。市と国・県の施策を「いずれも知らない」事業所は 17 (4%) 存在することが分かった。

		国・県の施策利用状況			合計
		①少なくとも一つ受けた	②いずれも受けていない	③いずれも知らない	
市の施策 利用状況	①少なくとも一つ受けた	136	18	-	154
	②いずれも受けていない	62	48	1	111
	③いずれも知らない	66	76	17	159
	合計	264	142	18	424

表 2-8 市の支援施策と国・県の支援施策の利用状況のクロス表 (事業所数)

表 2-9 は、3 年前の同じ時期 (新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年) と比較した利益の変化別に国・県・市の支援施策の利用状況を示したものである。支援施策を「少なくとも一つ受けた」事業所は、「やや減少」では 65%、「大幅に減少」では 79% となった。利益が減少した事業所は支援施策を利用する傾向がある。

	上段:事業所数 下段:%	国・県・市の施策利用状況			
		合計	①少なくとも一つ 受けた	②いずれも受けて いない	③いずれも知らな い
3年前と比べ た利益の変化	大幅に増加	38	21	16	1
	+やや増加	100%	55%	42%	3%
	横ばい	90	49	34	7
		100%	54%	38%	8%
	やや減少	133	87	42	4
		100%	65%	32%	3%
	大幅に減少	146	116	27	3
		100%	79%	18%	2%

表 2-9 3年前（2019年）と比較した売上・利益の変化と支援施策の利用状況

表 2-10 は、2年後の見通し別に、国・県・市の支援施策の利用状況を示したものである。支援施策を「少なくとも一つ受けた」事業所において、「やや縮小」と回答した割合 65%、「大幅に縮小」と回答した割合が 79%となっている。2年後の見通しが悲観的な事業所ほど、支援施策を利用する傾向がある。今後、施策の利用が定常化し、企業支援に依存しながら存続する企業について留意する必要がある。

	上段:事業所数 下段:%	国・県・市の施策利用状況			
		合計	①少なくとも一つ 受けた	②いずれも受けて いない	③いずれも知らな い
2年後の見通 し	大幅に成長	38	21	16	1
	+やや成長	100%	55%	42%	3%
	横ばい(現状維持)	90	49	34	7
		100%	54%	38%	8%
	やや縮小	133	87	42	4
		100%	65%	32%	3%
	大幅に縮小	146	116	27	3
		100%	79%	18%	2%

表 2-10 2年後の見通しと施策の利用状況

### Ⅲ 人材確保に関する現状と課題

『東温市中小零細企業振興条例』の基本理念第 3 条（4）では「中小零細企業の振興は、雇用の確保及び拡大をもたらすことから、市内の頑張る中小零細企業者を支援することにより推進するものとする」とされている。東温市の中小零細企業振興条例のなかで雇用の確保・拡大は重要な課題の一つである。雇いを維持・拡大するために人材をどのように確保していくのかは市内事業所の大きな課題であると考えられる。本章では、そのような東温市内事業所における人材確保に関する状況を考察する。

図 3-1 は経営上の課題のうち人材関連を正社員規模別に示したものである。多くの事業所で従業員確保が大きな問題となっていることがわかる。大規模事業所はまず従業員の不足に直面しており、規模が小さくなるにつれて熟練技術者や専門の人材確保を課題としている。小規模では大幅な従業員確保が困難であるため、労働の生産性上昇を目的とした人材確保を課題としてとらえていると考えられる。社員教育の問題に関しては、規模によって多少ばらつきはあるが、規模に対してやや課題として見ているところがある。この結果からは、大規模事業所では自社での社員教育を前提とした人材確保、小規模では即戦力の人材確保を課題としていると考えられる。

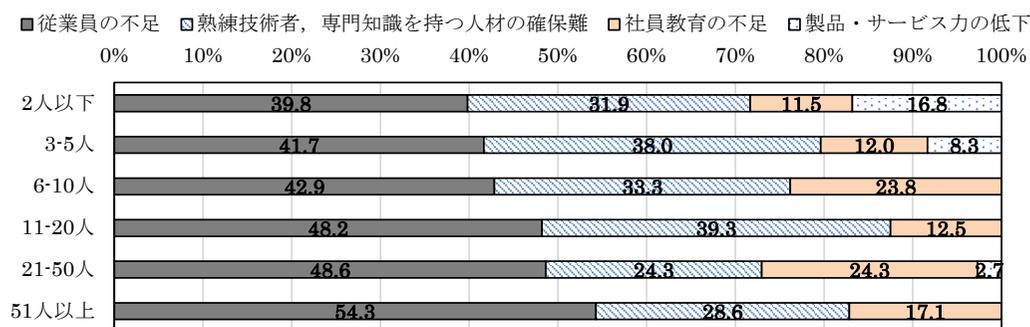


図 3-1 正社員規模別人材関連の課題

雇用面では人材確保が大きな課題となっているが、コロナ禍において人材の過不足はどのように変化しているだろうか。表 3-1 はコロナ禍以前と現在の人手過不足感の割合を比較したものである。コロナ禍以前と比較して現在の人手の過不足感が過剰の方向に変化しているかまたは不足の方向に変化しているかを色分けし、右側に示している。コロナ禍以前に「やや過剰」であった事業所は「過剰」が 9.1%と過剰感が増しているが、45.5%が「適正」に変化し、18.2%が「やや不足」となっており、過剰感の解消している事業所割合が大きくなっている。コロナ禍以前に「適正」であった事業所は 81.7%が「適正」と変わらないが、やや不足感を持つ事業所が生じている。コロナ禍以前には人手の不足感があった事業所は、一部過剰感となっている事業所もあるが、変わらず不足感が強い状況である。コロナ禍によってもたらされた人手の過不足感、過剰の方向に振れている事業所もあり様ではないが、全体的には人手不足感として表れている。これらは、コロナ禍における新型コロナウイルス感染対応の業務増大によって生じているものと考えられる。

図 3-1 において人材確保を課題とした事業所<sup>4)</sup>に特化して人手過不足感を見たものが表 3-2 である。経営上の問題として人材確保としている事業所においてはいっそう顕著に人手の不足感が表れている。コロナ禍以前に「やや不足」と回答した事業所の 70.1%が変わらず「やや不足」となっており、23.1%は「不足」となり、以前は「不足」とした事業所の 87.5%が変わらず「不足」となっており、人手の不足感は深刻化している。

		2022年現在					人手の過不足感		
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	過剰化	変化なし	不足化
以前 コロナ 禍	過剰	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	100.0	0.0
	やや過剰	9.1	27.3	45.5	18.2	0.0	9.1	27.3	63.6
	適正	0.2	4.8	81.7	11.8	1.6	5.0	81.7	13.3
	やや不足	0.5	2.5	12.1	66.2	18.7	15.2	66.2	18.7
	不足	0.0	0.0	7.9	10.5	81.6	18.4	81.6	-

表 3-1 新型コロナウイルス感染症拡大前と現在の人手の過不足感比較

		2022年現在					人手の過不足感		
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	過剰化	変化なし	不足化
以前 コロナ 禍	過剰	-	-	-	-	-	-	-	-
	やや過剰	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	適正	0.9	2.6	58.6	31.9	6.0	3.4	58.6	37.9
	やや不足	0.7	1.4	4.8	70.1	23.1	6.8	70.1	23.1
	不足	0.0	0.0	0.0	12.5	87.5	12.5	87.5	-

表 3-2 人材確保を課題とする事業所の人手過不足感の変化

このように人手の不足感が増している状況下で、実際の従業員数はどのように変化しているのか。図 3-2 は正社員規模別に従業員の増減を示したものである。小規模事業所では「横ばい」が多く雇用を維持している現状がみられるが、従業員を減少させている事業所の割合が大きい。一方、規模が大きくなると従業員数の増加と減少は同じような割合となり二極化している。コロナ禍における影響が異なるため、従業員の増減に関しては事業所によって対応が二極化していると思われる。

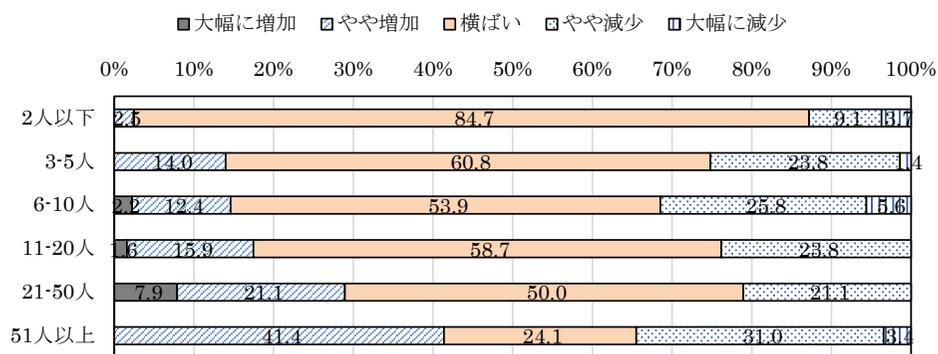


図 3-2 正社員規模別従業員の増減

多くの事業所が人材確保を課題としている現状において、市内事業所での雇用状況は小規模事業所における雇用の維持、大規模事業所での二極化となっていると整理できる

う。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により雇用環境は事業所の事情によって複雑化していると思われる。

コロナ禍という特殊な雇用環境下において、今後の採用予定人数はどのように変化しているかを見たものが表 3-3 である。現在の人手の過不足感に対して新たな採用予定人数の変化の割合を示している。人手が「やや過剰」としている事業所の 26.3%が採用予定人数を「やや増加」と回答しているなど全体的に「横ばい」あるいは「やや増加」の割合が大きくなっている。コロナ禍において雇用が維持されている一方、新型コロナウイルスの影響によって人手の不足感が表れていることから、さらに人材を確保しようと考えている事業所が多いように思われる。採用予定人数の増加はコロナ禍による業務内容の変化・拡大によるものだろう。

		新たな採用予定人数の増減				
		大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少
人 手 の 過 不 足	過剰	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	やや過剰	0.0	26.3	57.9	5.3	10.5
	適正	0.4	3.7	84.9	5.7	5.3
	やや不足	0.6	30.4	61.5	6.2	1.2
	不足	11.4	32.9	41.4	10.0	4.3

表 3-3 人手の過不足感と採用予定人数増減

今後の採用を増加させる予定であっても、東温市内事業所にとっては以前から人材確保が大きな課題であったうえに、さらに新型コロナウイルス感染拡大という事態に見舞われ人材確保がいっそう難しくなっていると思われる。前章において東温市の施策を取り扱ったが、雇用確保に関連したものとして表 3-4 のような施策を行っている。人材確保という観点に関しては、「東温市中小零細企業まるごと応援補助金」と「雇用対策支援事業」が該当する。この二つの支援取組は中小零細企業自らの事業内容や強みをいかに伝えて人材を確保していくかが重要であり、そのためには中小零細企業の自己の経営を鑑みて、他社との差別化を図っていく必要があるだろう。

	支援取組	雇用確保に関する内容
1	東温市中小零細企業まるごと応援補助金	さまざまな支援メニューの中で企業及び商品の広告・PRを通じて雇用確保を目的とした補助がある。
2	雇用維持助成金	国の「雇用調整助成金等」の上乗せ助成。
3	雇用創出奨励金支給事業	市内に立地した企業に対し市内在住者を新たに正規として雇用した場合に奨励金を交付。
4	雇用対策支援事業	雇用促進のために市内中小零細企業が大学・高校で自社をPRする場を提供。

表 3-4 東温市の雇用確保に関する支援取組

(資料:「令和4年度東温市中小零細企業支援パンフレット」より作成)

## IV 副業及び電子商取引に関する集計結果

### 1. 市内事業所の副業の現状

各事業所を産業別にとらえたときにその売上金額はその産業活動のものとしてとらえがちである。また、事業所の活動はおおよそ一つであると考えられることが多い。しかし、そのように大きくとらえてしまうことによって事業所の多様な活動が見えなくなってしまう可能性もある。本節では、事業所の多様な活動をとらえるために、東温市内事業所の副業の現状を把握する。

一般に主業と副業は売上の大きさで区分される。産業大分類でもっとも売上が大きいものが主業であり、その他の活動が副業となる。主業によって事業所や企業の活動が分類されるため、多くの場合、その事業所や企業のすべての活動を主業としてみなされ、副業がその中に埋もれてしまう。市内でどのような活動が行われているのかを把握するためには副業の実態を整理する必要がある。

図4-1は東温市事業所における副業を行っている事業所数を事業別で示している<sup>5)</sup>。経済センサスの22区分事業別売上を利用して作成している。東温市における副業は「卸売業」、「小売業」が多いことがわかる。

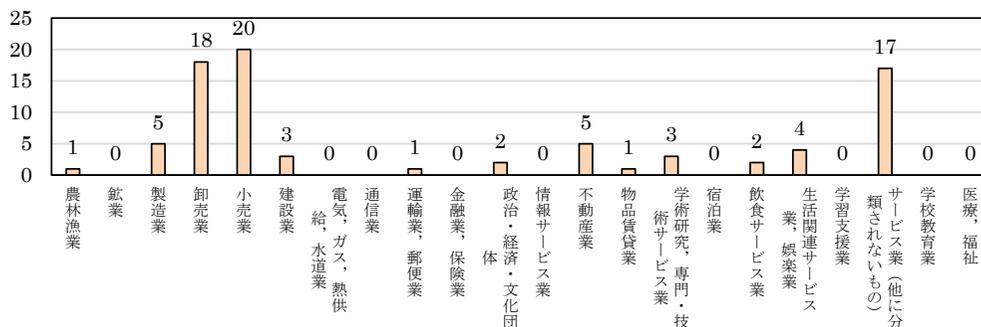


図 4-1 副業の種類

(出所：東温市調査を事業所母集団 DB で補完したデータに基づく。以降図 4-2 まで共通)

次に調査の産業別に副業数を示したのが図4-2である<sup>6)</sup>。東温市において製造業事業所と小売業事業所が多く行っている。製造業事業所では「卸売業」、「小売業」の副業が多く、小売業事業所では「卸売業」の副業が多い。事業所対象ということもあり、まったく異なった産業を副業とするというよりは主業の延長上での副業を行っているように思われる。副業を行っている製造業事業所及び小売業事業所について、その規模を図4-3で示している。製造業事業所では規模について一様に分布しており、小売業事業所においては、「5千万円～1億円未満」の割合が大きくなっている。2021年の売上高分布を考慮すると、比較的規模の大きい副業が行われていると推測される。

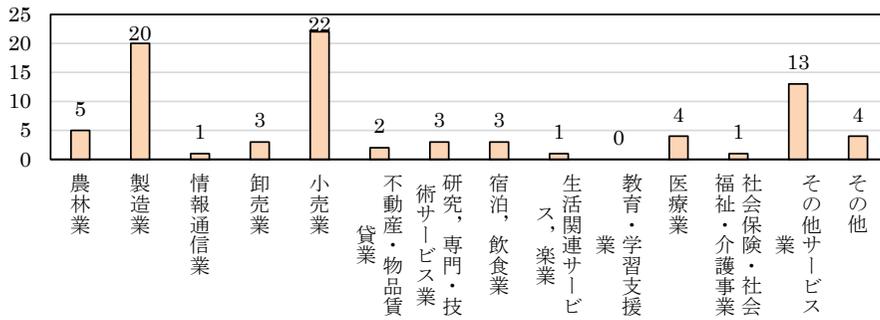


図 4-2 産業における副業数

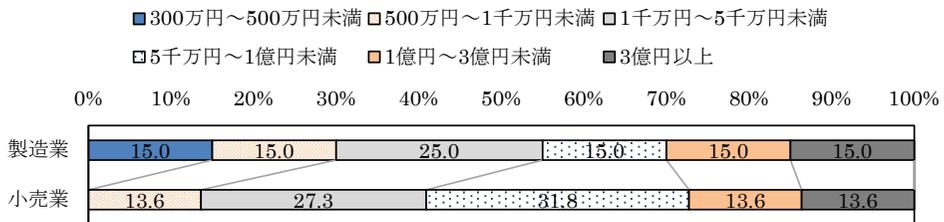


図 4-3 製造業と小売業の副業規模

## 2. 電子商取引の結果

2015年経済センサスの情報を事業所母集団 DB 経由で利用して東温市の情報を補完し、電子商取引に関する集計表を表 4-1 から表 4-4 まで作成した。電子商取引を手掛けている事業者が少ないが、2015年の結果であることと、企業調査票と事業所調査票の2つのうち、事業所調査票をまとめた結果によるものと推察している。東温市の調査ではキャッシュレス決済といった結果もまとめているが、自治体でも事業所母集団 DB を利用すると、2015年の電子商取引は補完可能なため、今後こうした分野でも事業所母集団 DB が見込まれる。ここでは基本的に東温市内の政策に役立てる補助材料として、役立てる想定で掲載するものである。

事業所数	一般消費者との電子商取引の有無(事)		
	合計	一般消費者との取引有り	一般消費者との取引無し/不明
全体	750	49	701
農林業	17	-	17
建設業	74	-	74
製造業	77	9	68
電気・ガス・水道業	3	-	3
情報通信業	6	1	5
(6) 運輸業,郵便業	44	-	44
卸売業	29	4	25
小売業	124	13	111
金融,保険	15	5	10
不動産業・物品賃貸業	16	1	15
研究,専門・技術サービス業	22	-	22
(20) 宿泊,飲食業	59	2	57
生活関連サービス,娯楽業	64	2	62
教育,学習支援業	31	1	30
医療業	35	1	34
社会保険・社会福祉・介護事業	42	1	41
郵便局,協同組合	14	7	7
宗教	36	1	35
その他サービス業	37	1	36
その他	5	-	5

表 4-1 一般消費者との電子商取引の有無(事) × 1(6) 事業の種類(20区分)  
 (出所: 東温市調査を事業所母集団 DB で補完したデータに基づく。以降表 4-2 まで共通)  
 ※単独事業所向け調査票のみで、企業調査票の電子商取引はカバーされていない(抜けがある)。以降表 4-2 まで共通の説明のため、説明を省く。

事業所数	他の企業との電子商取引の有無(事)		
	合計	他の企業との取引有り	他の企業との取引無し/不明
全体	750	21	729
農林業	17	-	17
建設業	74	1	73
製造業	77	3	74
電気・ガス・水道業	3	-	3
情報通信業	6	-	6
(6) 運輸業,郵便業	44	1	43
卸売業	29	2	27
小売業	124	4	120
金融,保険	15	-	15
不動産業・物品賃貸業	16	1	15
研究,専門・技術サービス業	22	1	21
(20) 宿泊,飲食業	59	-	59
生活関連サービス,娯楽業	64	1	63
教育,学習支援業	31	-	31
医療業	35	-	35
社会保険・社会福祉・介護事業	42	-	42
郵便局,協同組合	14	6	8
宗教	36	-	36
その他サービス業	37	1	36
その他	5	-	5

表 4-2 他の企業との電子商取引の有無(事) × 1(6) 事業の種類(20区分)

## おわりに

本論文では、新型コロナウイルス感染症第7波の期間中に行われた、「2022年東温市中小零細企業現状把握調査」の結果を元にクロス集計の結果を紹介し、第1章では市の調査の補完方法と、産業別クロス集計表の結果、地域別クロス集計表の結果をそれぞれ取り上げた。2章では新型コロナウイルス感染症拡大の事業活動に対する影響と、企業向け支援施策について分析を行った。3章では東温市事業所におけるコロナ禍の人手の過不足感から現状の雇用と今後の採用について検討した。4章では事業所母集団データベース経由で東温市調査を補完し、副業と電子商取引の集計結果を紹介した。

東温市は中小零細企業振興条例に基づき、市や事業者が協力して中小零細企業振興円卓会議が定期的開催されている。本稿による資料はこうした会議を通じて市の政策に役立てることを想定して掲載するものである。さらに本論文のデータの補完方法は自治体において中小零細企業の実証分析の質を格段に上げることができるため、今後多くの自治体での事業系データの実証分析に役立つだろう。

## 注

- 1) 植杉他(2022)では、「宿泊・飲食サービス業」,「生活関連サービス業等」において月商の落ち込みが大きく、宿泊・飲食サービス業ではその後の回復も弱いことが指摘されている。
- 2) \*\*\*は数字が得られないもの。表2-2についても同様。
- 3) 「大幅に増加」「やや増加」については回答事業所が少数のため合算している。
- 4) 「①少なくとも一つ受けた」とは市の施策のうち、少なくとも一つは「利用した」と回答した事業所。「②いずれも受けていない」とは、同市の施策のうち少なくとも一つは「知っているが利用していない」と回答した事業所(①は除く)。「③いずれも知らない」とは同市の施策のうち少なくとも一つは「知らない」と回答した事業所(①, ②除く)。国・県の施策も同様に集計した。
- 5) 今回の集計において事業別売上が300万円未満の場合は副業なしとしている。
- 6) ネットワーク産業は経済センサスにおいて22区分事業売上は調査されていないことからネットワーク産業に該当する産業を除いている。

## 参考文献

植杉威一郎・小野有人・本田朋史・荒木祥太・内田浩史・小野塚祐紀・川口大司・鶴田大輔・深沼光・細野薫・宮川大介・安田行宏・家森信善(2022)「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査の概要 コロナショックへの企業の対応と政策支援措置 サーベイ調査に基づく分析(改訂版)」RIETI Discussion Paper Series, 21-J-029.

総務省「事業所母集団データベース」総務省 HP

<https://www.stat.go.jp/data/jsdb/index.html>, 2023年1月5日アクセス。

滝澤美帆(2022)「コロナ危機が企業に与えた影響・対策について」『経済分析』第204

号.

Kawaguchi, Kohei, Naomi Kodama and Mari Tanaka, 2021, "Small Business under the COVID-19 Crisis: Expected Short- and Medium-Run Effects of Anti-Contagion and Economic Policies," *Journal of the Japanese and International Economies*, 61(c).

Morikawa, Masayuki, 2021, "Productivity of firms using relief policies during the COVID-19 crisis," *Economic Letters*, 203, Article 109869.



# 東温市中小零細企業現状把握調査 調査票

必ず別紙にて、本調査の趣旨をご理解の上、ご記入ください。

## 【ご回答にあたって】

- (1) この調査票は、**令和4年6月1日**を基準としてご記入ください。
- (2) この調査票は、**黒または青のボールペン**を用いてご記入ください。
- (3) 選択肢のついていない設問については、該当する番号に○を付けてください。
- (4) この調査票は、調査員が順次、回収に向います。
- (5) この調査票は、**令和4年7月29日(金)まで**に回収させていただきます。

※調査員をはじめ調査関係者は、調査票の記入内容を他に漏らすことは固く禁じられております。本調査で収集しましたデータは、事業趣旨に沿った分析・活用のためにのみ使用し、他の目的には一切使用いたしません。

## 1. 貴事業所の概要について

(1) 貴事業所名			
(2) 貴事業所の所在地等	〒	Tel	Fax
		e-mail	
(3) 本所・支所の別	1. 本所・本店(設立年は次頁でご記入ください)	2. 支所・支店(開設年)	西暦
(4) 貴事業所の代表者(責任者)	フリガナ 氏名		
(5) 調査回答者	1. 事業所代表者 2. 同代表者以外(氏名) 連絡先 [ 1. 事業所と同じ 2. 事業所以外 (TEL) ]		
(6) 事業の種類(売上高の最も大きい事業を1つ)	1. 農林業 2. 建設業 3. 製造業 4. 電気・ガス・水道業 5. 情報通信業 6. 運輸業 7. 卸売業 8. 小売業 9. 金融・保険 10. 不動産業 11. 研究、開発、技術サービス業 12. 宿泊、飲食業 13. 生活関連サービス、娯楽業 14. 教育・学習支援業 15. 医療業 16. 社会保険・社会福祉・介護事業 17. 郵便局、協同組合 18. 宗教 19. その他サービス業 20. その他		
(7) 事業内容(具体的に記入してください)	<input type="checkbox"/> 主たる事業 <input type="checkbox"/> その他事業		
(8) 貴事業所の従業員数(事業主も含めてご記入ください)	合計	男性	女性
	人	人	人
	人	人	人

(9) 本社・本店の代表者(企業、法人代表者)	1. 事業所代表者と同じ 2. 事業所代表者以外(氏名)		
(10) 本社・本店の住所	1. 回答事業所とは別の東温市内 3. 松山市 4. 東温市の近隣市町(砥部町・松前町・伊予市・久万高原町・西条市) 5. その他の愛媛県内 6. 県外(都道府県名)		
(11) 組織形態・設立年等	1. 個人企業……(創業 西暦 年) 2. 法人企業……(設立 西暦 年) 3. 非営利組織……(認可 西暦 年)		
(12) 2021年の売上高	*非営利組織の場合は、以下の回答で売上高を取入、利益を取支額としてご回答ください。 1. 300万円未満 2. 300万円～500万円未満 3. 500万円～1千万円未満 4. 1千万円～5千万円未満 5. 5千万円～1億円未満 6. 1億円～3億円未満 7. 3億円以上		
(13) 資本金(法人企業のみ)	1. 100万円未満 2. 100万円～300万円未満 3. 300万円～500万円未満 4. 500万円～1千万円未満 5. 1千万円～5千万円未満 6. 5千万円～1億円未満 7. 1億円以上		

## 2. 経営状況について

(1) 貴事業所の現在の年間売上高および利益は、3年前の同じ時期(新型コロナウイルス感染症拡大前年の2019年)と比較した上でどのようでしょうか。それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。  
\*3年以内に新規した事業所は「6. 新設」をお選びください。移行した事業所は転記と比較してください。

売上高	1. 大幅に増加	2. やや増加	3. 横ばい	4. やや減少	5. 大幅に減少	6. 新設
利益	1. 大幅に増加	2. やや増加	3. 横ばい	4. やや減少	5. 大幅に減少	6. 新設

(2) 貴事業所の現在の業況(事業の状況)について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 良い	2. やや良い	3. 普通	4. やや悪い	5. 悪い
-------	---------	-------	---------	-------

(3) 現在貴事業所は、消費税の課税事業者ですか、それとも免税事業者ですか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 課税事業者である	2. 免税事業者である
-------------	-------------

(4) 2023年より導入される「適格請求書」(売手が買手に対して、正確な適用税率や消費税額等を明記した請求書)は国税庁への「適格請求書発行事業者」としての登録番号がないと発行できませんが、貴事業所の対応はどのようでしょうか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 登録申請し登録番号を取得した	2. 登録申請し登録番号を取得する予定である
3. 取得する予定はない	4. わからない・未定
5. その他( )	

\*事業者が消費税の申告の際に仕入れを控除する場合、2023年から2029年まで段階的に売手が税務署に登録した「適格請求書(インボイス)」を用いる制度に移行します。2025年10月1日からはい買手が求めれば「適格請求書(インボイス)」を発行することを求められます。

(5) 貴事業所の得意先・販売先および仕入先・外注先について、取引金額が最も大きい地域を1つ選び、該当する番号に○を付けてください。

地 域	得意先・販売先	仕入先・外注先
東温市	1	1
松山市	2	2
愛媛県内 砥部町・松前町・伊予市・久万高原町・西条市	3	3
	4	4
	5	5
県 外	6	6
海 外		

(6) 貴事業所の新型コロナウイルス感染症拡大前と現在の資金繰りについて、それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

拡大前	1. 順調	2. やや順調	3. どちらともいえない	4. やや窮屈	5. 窮屈
現在	1. 順調	2. やや順調	3. どちらともいえない	4. やや窮屈	5. 窮屈

(7) 貴事業所の新型コロナウイルス感染症拡大前と現在の人手の過不足感について、それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

拡大前	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
現在	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足

(8) 貴事業所における現在の経営上の問題点がありましたら、該当する番号すべてに○を付けてください。

売上 関連	1. 販売単価の下落	2. 販売量の減少	3. 原材料・仕入単価の上昇	4. 人件費の増加
人財 関連	5. 人件費以外の費用の増加 (具体的に: )	6. 従業員の不足	7. 熟練技術者、専門知識を持つ人材の確保難	8. 社員教育の不足
運営 関連	9. 製品・サービスの低下	10. 業務効率の悪さ	11. 設備の老朽化	12. 設備投資の不足
環境 関連	13. 事業資金の借入難	14. ICT (情報通信技術) への対応の遅れ	15. 同業他社との競争激化	16. 需要の停滞・減少、市場規模の縮小
(その他)	17. 税負担の増加	18. 新型コロナウイルスへの対応の遅れ・不足	19. その他 ( )	

(その他) 貴事業所の経営上の問題点で困っていることがございましたらご記入ください)

### 3. 経営計画・事業所の強み・インターネット活用等について

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大に直面し、貴事業所では業務面でどのような対策を講じたでしょうか。該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 消毒液の設置、定期的な消毒	2. アクリル板やビニールクロスの設置	3. 定期的な換気
4. 営業活動のオンライン化	5. 社内会合のオンライン化	6. テレワークの推進
7. 出勤時間の見直し	8. 社内でのソーシャルディスタンスの確保	9. 社員の健康管理への配慮
10. その他 ( )		

(2) 経営指針・経営計画についてお伺いします。それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

① 経営理念の外部公開、営業方針・営業計画等と置き換えてご回答ください。		
② 中・長期 (3~5年程度) の経営方針はありますか	1. はい	2. いいえ
③ 上記計画を、新型コロナウイルス感染症の影響で変更・修正しましたか	1. はい	2. いいえ
④ 毎年の経営計画は作っていますか	1. はい	2. いいえ
⑤ 経営に関する勉強会があれば参加したいですか	1. はい	2. いいえ

(3) 貴事業所の「現在の強み」「今後の伸ばしたいところ」を、以下の項目一覧からそれぞれ3つまで選び、番号に○を付けてください。(複数選択可)

「貴事業所の現在の強み」(3つまで)	「今後伸ばしたいところ」(3つまで)
1. 経営戦略・企画力	1. 経営戦略・企画力
2. 市場開拓・販路開拓	2. 市場開拓・販路開拓
3. 技術・精度・品質の高さ	3. 技術・精度・品質の高さ
4. 細やかな対応・サービス	4. 細やかな対応・サービス
5. 製品・サービスの開発・独自性	5. 製品・サービスの開発・独自性
6. 商品価値向上の取り組み	6. 商品価値向上の取り組み
7. 迅速さ・納期・スピード	7. 迅速さ・納期・スピード
8. 業務効率・作業効率	8. 業務効率・作業効率
9. IT活用	9. IT活用
10. 知名度・ブランド	10. 知名度・ブランド
11. 事業の多角化	11. 事業の多角化
12. 連携・ネットワーク	12. 連携・ネットワーク
13. 資金調達	13. 資金調達
14. 安定した資金繰り	14. 安定した資金繰り
15. 人材	15. 人材
16. 教育・訓練	16. 教育・訓練
17. 後継者の存在	17. 後継者の存在
18. その他 ( )	18. その他 ( )

(2) 現在、新たな求人予定・検閲している場合、採用予定人数は3年前と比較してどのようでしょうか。該当する番号1つに○を付けてください。

\*3年以内に新設した事業所は直近の状況と比較してお選びください。

採用の増減	1. 大幅に増加	2. やや増加	3. 横ばい	4. やや減少	5. 大幅に減少
正社員	1. 大幅に増加	2. やや増加	3. 横ばい	4. やや減少	5. 大幅に減少
臨時・パート・アルバイト	1. 大幅に増加	2. やや増加	3. 横ばい	4. やや減少	5. 大幅に減少

(3) 2019年から2021年にかけて働き方改革関連法が順次施行されてきました。貴事業所の対応状況はいかがでしょうか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. ほぼ対応できている	2. 対応できていないところが残っている	3. 今後、検討する
4. 内容が理解できていない	5. 一人事業所で対応の必要はない	
6. その他 ( )		

(4) 人材育成について、それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

① 社内に人材育成のマニュアルや仕組みはありますか	1. はい	2. いいえ	3. 準備中
② 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ①を改定しましたか	1. はい	2. いいえ	
③ 就業規則はありますか	1. はい	2. いいえ	3. 準備中
④ 働き方改革関連法を踏まえ就業規則を改定しましたか	1. はい	2. いいえ	3. 準備中
⑤ 人材育成・雇用環境に関する勉強会が実施されますか	1. はい	2. いいえ	

(5) 従業員を対象とした研修(社内研修を含む)を実施していますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. している (内容: )	3. 今後も行う予定はない
2. 今後は行う予定がある	

(6) 研修等による人材育成として重視する知識・経験について該当する番号に2つまで○を付けてください。

1. 経理	2. 労務	3. 営業	4. ICT活用・パソコン	5. 企画・マーケティング
6. 語学	7. 接遇	8. 法律・制度	9. 商品知識	10. 感染症に関する知識
11. その他資格を含む能力 ( )				

(7) 研修の実施によってどのような成果に結びついているとお考えですか。該当する番号に2つまで○を付けてください。

1. 従業員の意識向上	2. 業務の効率化	3. 顧客サービスの充実
4. 市場開拓	5. 新事業の取組	6. 大きな成果は感じられない
7. その他 ( )		

(4) パソコン・スマートフォンなどを用いたインターネットサービスで、現在活用しているものがあるましたら、該当する番号に○を付けてください。(複数回答可)

1. ネット検索で情報収集	2. ホームページ・ブログ・SNSなどで情報発信	3. メールマガジンの発信
4. ネットショップ、ネット注文サイトの開設	5. いずれも使っていない	
6. その他 ( )		

(6) 対個人サービス業の方にお尋ねします。導入しているキャッシュレス決済がありましたら、該当する番号に○を付けてください。(複数回答可)

1. クレジットカード	2. デビットカード	3. 共通電子マネー (ICOCA, WUON など)
4. バーコード・QRコード決済 (PayPay, LinePay など)	5. いずれも導入していない	
6. その他 ( )		

(6) 現在貴事業所が東港市に立地するメリットについてどのように考えておられるでしょうか。それぞれ該当する番号に○を付けてください。

1. 古くからのつながりがあり、助け合いや情報が得られる	1. はい	2. いいえ
2. 取引先が市内にあり、交通費や時間が節約できる	1. はい	2. いいえ
3. 優れた人材を集め易い	1. はい	2. いいえ
4. 地代・家賃や水道料金などが安い	1. はい	2. いいえ
5. 豊かな自然環境がある	1. はい	2. いいえ
6. 交通と輸送の便が良い	1. はい	2. いいえ
7. 行政や教育機関、各種団体・組合の支援が充実している	1. はい	2. いいえ
8. 商工会の支援が充実している	1. はい	2. いいえ
9. 教育・医療・福祉などの公共施設が立地し、その利用者が顧客となり得る	1. はい	2. いいえ
10. 市内に競合する同業他社が少ない	1. はい	2. いいえ
11. 松山市のベテラータウンであり、ビジネスチャンスが広がっている	1. はい	2. いいえ
12. その他 ( )	1. はい	2. いいえ

#### 4. 雇用・採用・教育について

(1) 3年前(新型コロナウイルス感染症拡大前年の2019年)と比較した貴事業所の従業員数の増減について、該当する番号1つに○を付けてください。

\*3年以内に新設した事業所は直近の状況と比較してお選びください。

従業員全体の増減	1. 大幅に増加	2. やや増加	3. 横ばい	4. やや減少	5. 大幅に減少
形態	1. 大幅に増加	2. やや増加	3. 横ばい	4. やや減少	5. 大幅に減少
地域	1. 大幅に増加	2. やや増加	3. 横ばい	4. やや減少	5. 大幅に減少
東港市内	1. 大幅に増加	2. やや増加	3. 横ばい	4. やや減少	5. 大幅に減少
東港市外	1. 大幅に増加	2. やや増加	3. 横ばい	4. やや減少	5. 大幅に減少

(6) 国や県の新型コロナウイルス感染症対策支援事業をどのような方法で知りましたか？該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 広報誌	2. 会報誌	3. 新聞	4. 広告	5. HP	6. SNS	7. 支援機関	8. 友人・知人等
9. その他 ( )							

(6) 事業資金の借入先について、該当する番号に○を付けてください。(複数選択可)

1. 地方銀行	2. 信用金庫・信用組合	3. 政府系金融機関 (日本政策金融公庫等)	4. 商工会
5. 市・県	6. 商工ローン・クレジット	7. 親族等	8. その他 ( )

(7) 経営上の問題に関する相談は、普段どなたにしておられますか。該当する番号に○を付けてください。(複数選択可)

1. 役員・従業員	2. 家族・親族	3. 他社の経営者	4. 税理士・会計士	5. 弁護士・司法書士
6. ファイナンシャルプランナー・コンサルタント	7. 取引先金融機関	8. 商工会などの協工団体	9. 国・県・市	10. 誰にも相談しない
11. その他 ( )				

### 6. 今後の見通しと方向性について

(1) 貴事業所の2年先の見通しはいかがでしょうか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 大幅に成長	2. やや成長	3. 横ばい(現状維持)	4. やや縮小	5. 大幅に縮小
----------	---------	--------------	---------	----------

(2) 今後2年ほど先の予定として、事業所・店舗・設備の拡張、増設や縮小(閉鎖・廃業含む)、移転を検討されていますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 拡張	2. 縮小・集約	3. 閉鎖・廃業	4. 業種転換	5. 合併・M&A	6. 現状維持
7. 新規出店・進出					
8. 移転					
9. その他 ( )					

(3) 事業活動を維持継続する場合、今後の事業展開をどのように考えていますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 現在の事業に特化し、維持継続する	2. 新分野への進出を含めて考える
---------------------	-------------------

(4) 後継者の有無と事業承継方法について、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 後継者はすでに決定している	→ (親族・非親族) …○を付けてください。
2. 事業は承継したいが、後継者はまだ決まっていない	3. 第三者への譲渡やM&A
4. 廃業または閉鎖	→ 理由をお聞かせください( )
5. 未定・わからない	6. 事業承継不要(上場企業など)

### 5. 支援策の活用状況等について

(1) 2013年3月に東温市中小零細企業振興基本条例が制定されました。東温市においてこの条例が制定されたことをご存知でしょうか。該当する番号に○を付けてください。

1. 条文を読んでおり知っている	2. 条文は読んでいないが制定されたことは知っている
3. 知らない	

(2) 東温市の中小零細企業支援施策を活用されたことがありますか。それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

①まるごと応援補助金	1. 利用した	2. 利用中	3. 利用の必要ない	5. 知らない
(注)	4. 知っているが利用経験ない			
②中小企業振興資金融資・利子補給 (市内金融機関からの融資制度)	1. 利用した	2. 知っているが利用していない	3. 知らない	
③中小企業金融制度資金利子補給 (政府系金融機関からの融資を受けた資金に係る利子補給)	1. 利用した	2. 知っているが利用していない	3. 知らない	
④雇用対策支援	1. 利用した	2. 知っているが利用していない	3. 知らない	
⑤SABIRA select創出事業	1. 利用した	2. 知っているが利用経験がない	3. 知らない	

(注) 2021年度に新事業・新サービス展開事業費補助金、東温市中小零細企業販路拡大大事業補助金が統合されたため、以前の補助金も含めての活用をお答えください。

(3) 東温市の中小零細企業支援施策をどのような方法で知りましたか。該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 広報誌	2. 会報誌	3. 新聞	4. 広告	5. HP	6. SNS	7. 支援機関	8. 友人・知人等
9. その他 ( )							

(4) 国や県の新型コロナウイルス感染症対策支援事業を活用されたことがありますか。それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

①(国)持続化給付金	1. 受けた	2. 受けていない	3. 知らない
②(国)一時支援金・月次支援金	1. 受けた	2. 受けていない	3. 知らない
③(国)事業復活支援金	1. 受けた	2. 受けていない	3. 知らない
④(県)えひめ版応援金	1. 受けた	2. 受けていない	3. 知らない
⑤(国・県)新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業(資金融資、利子補給など)	1. 利用した	2. 利用していない	3. 知らない
上記以外で新型コロナウイルス感染症の影響に対する行政の中小企業支援制度を活用された場合、お書きください。			

## 7. 企業連携、社会活動について

(1) 他企業や異業種との連携を図るための会やグループに参加していますか。該当する番号1つに○を付け、参加している場合は、そのグループ名を該当する番号に○を付けてください。(複数回答可)

1. 参加していない → [ 1. 今後参加を検討 2. 参加予定なし ] …○を付けてください。  
 2. 参加している

1. 商工会	2. 商工連盟	3. 法人会	4. 経済同友会	5. 中小企業団体中央会
6. 中小企業家同友会	7. 倫理法人会	8. 商工会議所	9. 青年会議所 (JC)	
10. ライオンズクラブ	11. ロータリークラブ	12. その他 ( )		

(2) 前問(1)で、「2.参加している」を選ばれた場合、主にどのような活動をしていますか。また、参加していない場合もどのような活動であれば聞かれますか。該当する番号に○を付けてください。(複数回答可)

1. 情報交換	2. 経営に役立つ知識の習得	3. 異業種交流	4. 人脈・ネットワーク形成
5. 販路開拓・取引先開拓	6. 経営資源共有	7. 人材育成	8. 共同申請 (補助金・商標等)
9. 技術開発	10. 共同求人	11. 共同受注	12. 共同研究
13. その他 ( )			

(3) これまでに産・学連携や産・官連携にて事業を行ったことがありますか。該当する番号1つに○を付けてください。

1. 現在行っている	2. 過去に行なったことがある
3. 行ったことはないが、関心はある	4. 行ったことも、関心もない

(4) 職場体験やインターンシップなどについて、該当する番号1つに○を付けてください。

1. 受け入れられている	2. 今後、受け入れたい	3. 受け入れ態勢が整わない
4. 受け入れ予定がない	5. 対応したいができない	

(5) 環境経営、健康経営に関してお問い合わせいたします。それぞれ該当する番号1つに○を付けてください。

① 国連SDGsに配慮するなど環境経営に取り組みますか。	1. 取り組み	2. 取り組み予定がある	3. 予定はないが取り組みたい	4. 未定・わからない
② 健康経営に関心がありますか。	1. 大いに関心がある	2. 多少関心がある	3. よくわからない	4. 関心がない

注) 環境経営：環境に配慮することにより、持続可能な社会や社会的価値の向上を目指す経営  
 健康経営：従業員の健康保持・増進への取組みを、従業員の活力向上、組織の活性化に役立てる経営手法

## 8. 市への施策の要望

(1) 東温市に対して今後希望する施策について、該当する番号に○を付けてください。(複数選択可)

1. 新事業創出に対する支援  
 2. 雇用に対する支援  
 3. 事業所建設、設備導入に対する支援  
 4. 運転資金に対する支援  
 5. 技術に対する支援  
 6. 経営ノウハウに対する支援  
 7. 販路開拓に対する支援  
 8. 公共事業の維持・拡大  
 9. 地域内での消費促進  
 10. 観光振興  
 11. 地域資源を生かした産業づくり  
 12. 従業員の福利厚生  
 13. その他 ( )

(希望内容を具体的に)

お忙しい中、ご協力ありがとうございます。

### 【本調査に関するお問い合わせ先】

調査委託先：株式会社東京商工リサーチ 松山支店  
 調査実施担当：瀧本、上甲  
 〒790-0001 松山市一番町3-2-11 松山第一生命ビルディング  
 tel. 089-945-2121(直通) fax. 089-945-2126

### 【調査主管・調査総旨に関するお問い合わせ先】

東温市 産業建設部 地域活力創出課 企業振興係  
 〒791-0292 東温市見奈良 530-1 tel. 089-964-4414(直通)

## Summary

# Analysis of Business Activities During COVID-19 Based on 2022 Toon City Survey of Current Status of Small and Medium-Sized Enterprises : Through Imputation of Japanese Business Register

Gou Noritake  
Tomoaki Kurata  
Hideaki Fujii  
Takeshi Sakuramoto

Rikkyo University was commissioned by Toon City, Ehime Prefecture, to design and analyze the survey. This paper analyzes the data of the survey conducted in June 2022, using data from the Economic Census and other sources included in the Japanese Business Register. The paper presents an overview of cross-tabulation tables of the survey, and Chapter 1 focuses on industries and regions.

Chapter 2 analyzes the impact of COVID-19 on business activities and support measures for corporations. The profits of self-employed firms have been squeezed more than those of corporate firms, and cash flow has also worsened during the COVID-19 pandemic. Awareness of the City's support measures is low and they may not be achieving their goals. We observed that businesses whose profits were squeezed by the pandemic were more likely to use support measures, and they were also more likely to have pessimistic forecasts for the two-year outlook.

Securing human resources is an important issue in terms of employment for businesses in Toon City. In Chapter 3, we examine current and future employment opportunities based on excess and shortage of workers affected by COVID-19. In Chapter 4, we summarize the revised tabulation results for side business and e-commerce from the Economic Census.

**Keywords:** Toon City in Ehime Prefecture, Survey of Current Status of Small and Medium-Sized Enterprises, Business Register, Subsidy, E-commerce

